

第108回定時株主総会招集ご通知

開催日時 2021年2月20日(土曜日) 午前10時(受付開始：午前9時)

開催場所 愛知県豊川市一宮町宮前149番地
オーエスジーアカデミー グローバルテクノロジーセンター
(会場につきましては末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

目次

第108回定時株主総会招集ご通知	2
■議決権行使についてのご案内	3
■株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名選任の件	6
第3号議案 役員賞与の支給の件	8
■事業報告	
1. 企業集団の現況に関する事項	9
2. 会社の株式に関する事項	19
3. 会社の新株予約権等に関する事項	20
4. 会社役員に関する事項	22
5. 会計監査人の状況	27
6. 会社の体制及び方針	28
■連結計算書類	32
■計算書類	36
■監査報告書	41
株主総会 会場ご案内図	末尾

株主の皆様の健康を第一に考え、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、

■書面またはインターネット等により事前に議決権を行使していただき株主総会当日のご来場をお控えいただきますよう強くお願い申し上げます。

■会場の座席間隔を広めにお取り致しますので、例年よりも座席数に限りがございます。

■発熱または体調不良と見受けられる株主様につきましては会場へのご入場をお控えいただく場合がございます。

■最寄りの駅からの送迎バス、お土産の配布、飲料のご提供、当社製品の展示紹介、総会前の新製品のご紹介及び総会後の懇談会は中止させていただきます。

株主の皆様のご理解・ご協力をお願い申し上げます。



パソコン・スマートフォン・タブレット
端末からもご覧いただけます。

<https://s.srdp.jp/6136/>



オーエスジー株式会社

新型コロナウイルス（COVID-19）感染防止への対応について

当社は、2021年2月20日（土曜日）午前10時より、第108回定時株主総会の開催を予定しておりますが、株主の皆様ご自身の健康と安全を確保し、感染拡大を防止するため、極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主の皆様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

また、同様の趣旨にて、例年より規模を縮小し、下記のとおり対応させていただきますこと、ご案内申し上げます。

皆様のご理解並びにご協力をお願い申し上げます。

記

<当社の対応について>

- ・ 接触感染のリスクを低減するため、本年は会場とJR飯田線豊川駅間の送迎バスの運行、総会前の「新製品のご紹介」、総会後の「成長戦略等のプレゼンテーション」並びに喫煙スペースのご用意を中止させていただきます。このほか、本年は株主総会ご出席株主様へのお土産及び飲料のご提供を取りやめさせていただきます。
- ・ 会場でご着席いただく座席間隔を広めにとらせていただくため、ご入場いただける人数に限りがございます。多数のご来場がありました場合は、ご入場をお断りさせていただく場合がございます。
- ・ 本総会につきましては、所要時間を短縮して進めさせていただきます。
- ・ 本総会の運営スタッフは、検温を行い、体調を確認した上で、マスク等を着用し対応をさせていただきます。
- ・ 当社役員につきましても、マスクを着用させていただきます。また、感染拡大リスクの低減、及び、会社の事業継続の観点から、株主総会当日の健康状態にかかわらず、一部の役員のみのお出席やオンライン等による出席とさせていただきます可能性がございます。

<株主の皆様へのお願い>

- ・ ご来場時にご体調をお尋ねすることなどにより、ご入場までに時間がかかることが予想されますので、ご理解くださいますようお願い申し上げます。また、会場内ではマスクの常時ご着用、並びにアルコール消毒液のご使用にご協力ください。
- ・ 体調不良と見受けられる株主の皆様には、運営スタッフがお声掛けしてご入場をお断りする場合やご退出いただく場合がございます。また、受付時に検温を行い、発熱が認められる方のご入場をお断りする場合がございます。

なお、株主総会当日までの感染拡大の状況や政府・経済団体の発表内容等によって、対応内容を更新する場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.osg.co.jp/>) にてお知らせいたします。ご来場前に必ず最新の情報をご確認賜りますよう、お願い申し上げます。

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。なお、株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.osg.co.jp/>) において掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類のほか、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表となります。
- ◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.osg.co.jp/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(証券コード 6136)
2021年1月29日

株主各位

愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
オーエスジー株式会社
代表取締役社長 石川 則 男

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第108回定時株主総会を下記により開催いたします。

なお、本株主総会につきましては、極力、書面又はインターネット等によって議決権を行使していただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、2021年2月19日(金曜日)午後4時50分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年2月20日(土曜日)午前10時(受付開始:午前9時)
2. 場 所 愛知県豊川市一宮町宮前149番地
オーエスジーアカデミー グローバルテクノロジーセンター
(会場につきましては末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第108期(2019年12月1日から2020年11月30日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第108期(2019年12月1日から2020年11月30日まで)
計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名選任の件
 - 第3号議案 役員賞与の支給の件

以 上

議決権行使 についてのご案内

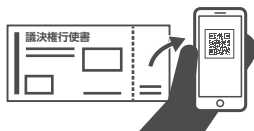
5頁以降の株主総会参考書類をご検討いただき、
以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

事前にご行使いただく場合（*極力事前行使していただきますよう強くお願い申し上げます）

● 「スマート行使」によるご行使 ●

行使期限

2021年2月19日（金曜日）
午後4時50分行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。
詳細につきましては次頁をご覧ください。

● インターネットによるご行使 ●

行使期限

2021年2月19日（金曜日）
午後4時50分行使分まで

パソコン、スマートフォン又は
携帯電話等から、
議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。
詳細につきましては次頁をご覧ください。

● 書面による議決権行使 ●

行使期限

2021年2月19日（金曜日）
午後4時50分到着分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

当日ご出席いただく場合

● 株主総会へ出席 ●



株主総会開催日時

2021年2月20日（土曜日）
午前10時

〔受付開始：午前9時〕

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット（「スマート行使」を含む。）等により二重に議決権を行使された場合は、インターネット（「スマート行使」を含む。）等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット（「スマート行使」を含む。）等により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

ご不明な点につきましては、
以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

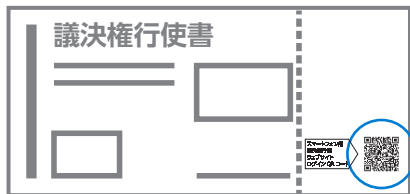
議決権行使について ☎️ 0120-652-031 (9:00~21:00)

その他(ご登録住所・株式数等)のご照会 ☎️ 0120-782-031 (平日9:00~17:00)

● 「スマート行使」によるご行使 ●

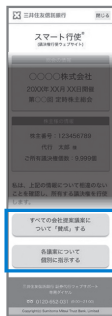
① スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

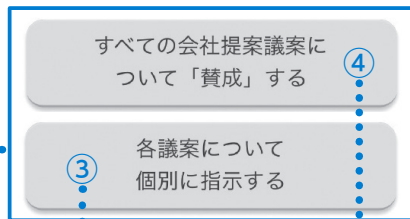


※QRコード®は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

② 議決権行使ウェブサイトを開く



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。



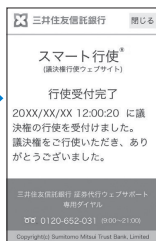
③ 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。



④ すべての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了!

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」/「パスワード」をご入力いただく必要があります(パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。

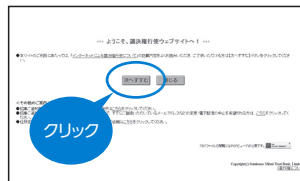
※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

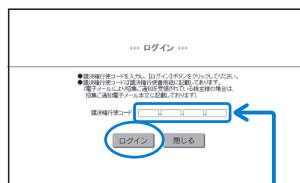
● インターネットによるご行使 ●

① 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



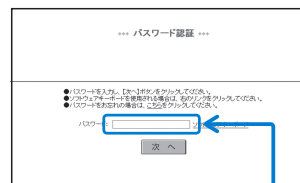
② ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



③ パスワードを入力する



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

配当につきましては、連結ベースでの配当性向30%以上を基本方針に、今後の当社グループをとりまく経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案し、適正な成果の配分を基本としております。

第108期につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金11円 総額1,079,937,078円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき22円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年2月22日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（2名）は、任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
1	いし かわ のり お 石川 則 男 (1955年12月23日生) 125,295株	1983年 5 月 OSG Tap and Die, Inc. (現OSG USA, INC.) 出向 1999年 8 月 OSG Europe S.A. 取締役社長 2001年 2 月 取締役 2003年 2 月 執行役員 2004年 2 月 取締役 2007年 2 月 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO) 2017年 2 月 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (現任) [重要な兼職の状況] 日本ハードメタル株式会社取締役 三和精機株式会社取締役 OSG USA, INC. 取締役 OSG Europe S.A. 取締役 韓国OSG株式会社理事 大宝精密工具股份有限公司董事長 欧士机 (上海) 精密工具有限公司董事長 OSG Asia Pte Ltd. 取締役 OSG THAI CO., LTD. 取締役

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
2	おお さわ のぶ あき 大 沢 伸 朗 (1968年4月1日生) 442,324株	1997年11月 Norman Taps and Dies Limited (現OSG UK Limited) 出向 2003年10月 OSG UK Limited 代表取締役 (現任) 2004年12月 OSG Europe S.A. 代表取締役社長 2006年2月 執行役員欧州統括担当 2010年2月 常務取締役 2011年12月 南アジア統括担当 (現任) 2014年1月 OSG Europe S.A. 代表取締役会長 (現任) 2016年9月 公益財団法人大澤科学技術振興財団理事長 (現任) 2018年2月 常務執行役員 2019年2月 取締役専務執行役員 (現任) 2019年12月 営業本部担当(現任) 2020年2月 社長補佐(現任) [重要な兼職の状況] 三和精機株式会社取締役 OSG UK Limited 代表取締役 OSG Europe S.A. 代表取締役会長 韓国OSG株式会社理事 欧士机 (上海) 精密工具有限公司董事 OSG Asia Pte Ltd. 取締役 OSG THAI CO., LTD. 取締役 公益財団法人大澤科学技術振興財団理事長

- (注) 1. 当社は、取締役候補者石川則男氏の重要な兼職先の9社との間に、製品の販売その他につき取引関係があります。
2. 当社は、取締役候補者大沢伸朗氏の重要な兼職先の8社のうち、公益財団法人大澤科学技術振興財団を除く7社との間に、製品の販売その他につき取引関係があります。
3. 石川則男氏を取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。同氏は、当社入社以来、海外事業部門、設計開発部門等の幅広い分野での実務を通じて、豊富な経験と知識を有しております。また、2007年2月から代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)、2017年2月から代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) として当社グループの経営を担っており、強いリーダーシップで当社グループの事業を牽引しております。取締役会の構成員として、情報の共有を図り、また、豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定の更なる強化が期待できるため、引き続き、取締役として選任をお願いするものです。
4. 大沢伸朗氏を取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。同氏は、当社入社以来、海外事業部門、営業部門等の幅広い分野での実務を通じて、豊富な経験と知識を有しております。また、2010年2月から2018年2月まで常務取締役、2018年2月から常務執行役員、2019年2月から取締役専務執行役員として当社グループの経営に関与しており、当社グループの事業を牽引しております。取締役会の構成員として、情報の共有を図り、また、豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定の更なる強化が期待できるため、引き続き、取締役として選任をお願いするものです。

第3号議案 役員賞与の支給の件

当期末時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名に対し、当期の実績、その他諸般の事情を勘案し、役員賞与総額51,000,000円を支給することといたしたいと存じます。

以 上

(添付書類)

事業報告

(2019年12月1日から
2020年11月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当連結会計年度における経済環境は、中国において発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、多くの都市でロックダウンが行われて一時的に経済活動がストップする等、急速に悪化しました。夏頃には底を打ったようにも見えましたが、直近においては感染者数が再拡大しており、依然先行き不透明な状況となっております。国内においても同様の傾向で、6月を境に切削工具の需要は緩やかに回復に向かっていますが、10月以降感染者数が急速に拡大しており、景況は不透明感を増しております。一方で為替市場は前期と比較して円高で推移しました。

当社グループにおきましては、第1、第2、第3四半期と段階的に落ち込み、第4四半期でようやく回復の兆しが見えてきました。当社グループの主要な市場である自動車関連産業においても、主要国での自動車の月次生産台数は期の半ばから期末にかけて前期に近い水準まで回復してきておりますが、同じく主要市場である航空機関連産業は非常に厳しい状況が続いている等、まだら模様を見せております。地域別の業績においても、程度の差こそあれ多くの地域で第3四半期を底に期末にかけて回復傾向を示しました。

以上の結果、売上高は104,388百万円（前期比17.8%減）、営業利益は8,396百万円（前期比57.1%減）、経常利益は8,950百万円（前期比54.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,639百万円（前期比58.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は57,838百万円（前期比24.7%減）、営業利益は2,505百万円（前期比79.3%減）となりました。

国内では、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の停滞により、当社グループの主要ユーザーである自動車関連産業向けをはじめ、多くの業種に対して深刻な影響を与えました。輸出も主要な海外グループ向けの出荷が減少となりました。第3四半期を底に回復基調にはありますが、以前の水準にはまだまだ届いておりません。また、売上の減少に伴う操業度の低下による固定費率の上昇、為替レートの影響等により、営業利益も前期と比較して大きく減少しました。

(米州)

売上高は19,228百万円（前期比19.0%減）、営業利益は1,640百万円（前期比40.0%減）となりました。

主要市場の北米では、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの業種で生産活動が強制的に停止される等、景気が急速に悪化しました。当社グループの主要顧客においても一部では最大約4週間操業がストップするなど、一時は深刻な影響を受けましたが、期末に向けて景気は回復傾向を見せました。また、ブラジルでは受注の減少に対応するため工場の一時的な閉鎖や人員整理を行いました。期末にかけて航空機関連産業以外の国内景気は自動車関連産業を中心に回復傾向にあり、受注も上向いてきております。上記のように期末にかけて全体的に回復傾向にはありましたが、それまでの減少を補うには至らず、米州セグメント全体で前期と比較して売上、営業利益ともに大きく減少する結果となりました。

(欧州・アフリカ)

売上高は19,499百万円（前期比7.3%減）、営業利益は482百万円（前期比59.0%減）となりました。

欧州・アフリカでは、新型コロナウイルス感染症の影響によりロックダウンを中心とする封じ込め政策が導入され、ほとんどの国で一定期間経済活動が制限されました。当社グループにおいても大きな影響を受けましたが、期末にかけて一部の国及び航空機関連産業を除いて緩やかに回復に向かいました。ただ、やはり一時の落ち込みは激しく、欧州・アフリカセグメントでは前期と比較して減収減益となりました。また、直近数ヶ月で新型コロナウイルス感染症の感染者が多く、今後の影響が懸念されます。

(アジア)

売上高は25,295百万円（前期比19.9%減）、営業利益は2,119百万円（前期比46.1%減）となりました。

中国では春節前後から新型コロナウイルス感染症の影響が本格化し、当社グループの製造会社は2月中旬まで稼働を停止しました。その後稼働を再開し、3月以降は切削工具の需要が戻り第4四半期には前期水準まで回復しました。韓国では自動車の生産台数がかなり戻ってきており、当社グループにおいても第3四半期を底に回復基調にありますが、工場の稼働状況は前期と比較するとまだ8割強程度となっております。その他のアジア諸国でも多くの国でロックダウンの影響から回復してきておりますが、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻るにはまだ時間が必要です。以上の結果、アジアセグメント全体で前期と比較して減収減益となりました。

セグメント別売上高

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	比率 (%)
日 本	76,770	57,838	△18,931	△24.7
米 州	23,731	19,228	△4,503	△19.0
欧 州 ・ ア フ リ カ	21,033	19,499	△1,534	△7.3
ア ジ ア	31,591	25,295	△6,296	△19.9
計	153,127	121,861	△31,265	△20.4
調 整 額	△26,163	△17,473	8,690	33.2
合 計	126,964	104,388	△22,575	△17.8

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(2)対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。

海外市場でのシェアアップを最重要課題として、2017年11月期より4カ年の中期経営計画「The Next Stage 17」にて、2020年11月期に連結売上高1,500億円、営業利益300億円の達成を目指してきました。しかしながら、2019年11月期後半以降、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症に起因する景気減速の影響などにより、中期経営計画に掲げた目標達成については、2021年11月期以降にずれ込むことになりました。新中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境を鑑みながら、新たな経営体制にて策定を進めて参りますが、基本戦略である「大手ユーザーの開拓」と「カタログ品戦略」につきましては、今後もグローバルに推進し続けることで、グループの持続的成長と世界トップの穴加工用切削工具メーカーを目指していきます。

1. 大手ユーザーの開拓

最適な加工方法の提案、最先端技術を取り入れた製品を投入するとともに、対面型及びオンラインでの販売組織をグローバルで拡充することにより、これまで注力してきた自動車、航空機関連産業のみならず、5G関連や自動車のEV化、医療など成長が見込まれる市場においては販路拡大を目指して顧客開拓を推進します。

2. カタログ品戦略

主力製品ごとにフラッグシップである「Aブランド製品」のラインナップを拡充することにより、OSGブランドの価値向上を図るとともに、海外販売代理店網の強化に取り組むことにより、ボリュームゾーンでのシェアアップを目指します。

3. 海外市場でのシェアアップ

グローバルで積極的に経営資源を投入し、競合他社との差別化を図るための生産、販売組織の増強を図ります。海外においてテクニカルセンターを拡充し、ユーザー対応力を強化して参ります。また、M&Aによって新たにグループに加わった会社とのシナジー効果を最大化するための体制構築に努め、そのスピード感を高めていきます。

今後とも当社グループは、さらに地球規模で事業を展開し、世界のものづくり産業の発展に貢献して参ります。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度中に、安定した資金確保のため、金融機関より長期借入金として10,000百万円の調達を実施しました。

なお、当社は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、主要取引銀行と総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

(4)設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は10,078百万円であり、日本で6,233百万円、米州で1,414百万円、欧州・アフリカで586百万円、アジアで1,844百万円です。

(5)財産及び損益の状況

区 分	第105期 2017年度	第106期 2018年度	第107期 2019年度	第108期 (当連結会計年度) 2020年度
売上高 (百万円)	120,198	131,368	126,964	104,388
経常利益 (百万円)	19,144	22,567	19,710	8,950
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,993	14,710	13,686	5,639
1株当たり当期純利益 (円)	153.70	150.47	140.06	57.94
総資産 (百万円)	166,712	178,020	190,414	200,112
純資産 (百万円)	128,394	138,354	140,658	140,179

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は、第107期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が所有する当社株式については、連結計算書類において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第107期の期首から適用しており、第106期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(6)重要な子会社の状況

名 称	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
OSG USA, INC.	アメリカ	千米ドル 62,000	% 100.0	精密切削工具、転造工具の製造及び販売
OSG Royco, S.A. de C.V.	メキシコ	千メキシコペソ 50	(99.9)	精密切削工具の製造及び販売
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	ブラジル	千リアル 35,631	100.0	精密切削工具の製造及び販売
OSG GmbH	ドイツ	千ユーロ 3,445	(100.0)	精密切削工具の製造及び販売
大宝精密工具股份有限公司	台湾	千新台幣ドル 321,066	100.0	精密切削工具、転造工具の製造及び販売
韓国OSG株式会社	韓国	千韓国ウォン 3,000,000	49.0	精密切削工具、転造工具の製造及び販売
欧士机(上海)精密工具有限公司	中国	千人民元 10,759	100.0	精密切削工具の販売
OSG THAI CO., LTD.	タイ	千タイバーツ 200,000	(100.0)	精密切削工具、転造工具の製造及び販売
日本ハードメタル株式会社	神奈川県	百万円 100	100.0	各種機械器具工具等の製造及び販売
三和精機株式会社	愛知県	百万円 62	87.7	機械工具等の製造及び販売

- (注) 1. ()内の議決権比率は間接所有であり、OSG Royco, S.A. de C.V.は当社子会社OSG USA, INC.が、OSG GmbHは当社子会社OSG Europe S.A.が、OSG THAI CO., LTD.は当社子会社OSG Asia Pte Ltd.がそれぞれ所有しております。
2. OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.の議決権比率は、子会社が保有する議決権を含んでおります。

当社の連結子会社は74社（前期70社）、持分法適用の非連結子会社は1社(前期1社)、持分法適用の関連会社は2社（前期2社）であります。

(7)主要な事業内容

当社グループは精密機械工具の製造及び販売を主な事業としており、その主要な製品は次のとおりであります。

製品区分		主要製品
切削工具	ねじ切り工具	タップ、ダイス
	ミーリングカッター	エンドミル、インデキサブル工具
	その他切削工具	ドリル、ダイヤモンド工具
転造工具	ねじ転造ダイス各種（丸・平・ロータリー・ラック形転造ダイス）、トリミングダイス	
測定工具	ねじゲージ	
その他	工作機械	ドリル研磨機、転造盤、各種工作機械
	その他	ツーリング工具、原材料、LHスティックス

(8)主要な営業所及び工場

当 社 本 社	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
国内生産拠点	当社大池工場、八名工場、新城工場、豊橋工場、豊川工場（以上、愛知県） 日本ハードメタル株式会社（神奈川県） オーエスジーコーティングサービス株式会社（愛知県）ほか
海外生産拠点	OSG USA, INC. (アメリカ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. (ブラジル) 大宝精密工具股份有限公司（台湾） 韓国OSG株式会社（韓国） 奧斯机（上海）精密工具有限公司（中国） OSG THAI CO., LTD. (タイ) ほか
国内営業拠点	当社東京営業所（東京都）、名古屋営業所（愛知県）、 大阪営業所（大阪府）ほか 大宝産業株式会社、三和精機株式会社（以上、愛知県）ほか
海外営業拠点	OSG USA, INC. (アメリカ) OSG GmbH (ドイツ) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) 欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）ほか

(9)従業員の状況

①企業集団の従業員

区分	従業員数	前期末比増減
日本	3,070名	41名増
米州	1,269名	148名減
欧州・アフリカ	1,067名	87名増
アジア	1,767名	43名減
合計	7,173名	63名減

②当社の従業員

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,881名	36名増	43.6歳	18.4年

(10)主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	14,040 <small>百万円</small>
三井住友信託銀行株式会社	3,752
株式会社十六銀行	3,532
株式会社三菱UFJ銀行	2,899

2. 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 200,000,000株
- (2)発行済株式の総数 98,179,742株 (自己株式 3,644株を含む)
- (3)株主数 7,498名
- (4)大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,705	8.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,005	5.10
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,645	4.73
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	3,276	3.34
オーエスジーエージェント会	3,173	3.23
オーエスジー持株会	2,614	2.66
公益財団法人大澤科学技術振興財団	2,350	2.39
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2,338	2.38
株式会社三井住友銀行	2,100	2.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	2,023	2.06

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(5)その他株式に関する重要な事項

当社は、2019年2月16日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。これを受けて、当社は、2020年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び取締役を兼務しない執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として、普通株式32,503株を発行しました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1)当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。

(2)当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3)その他新株予約権等に関する重要な事項

①2012年3月15日開催の取締役会決議に基づき発行した2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要

区 分	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (2012年4月2日(ロンドン時間))
新株予約権の数	167個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権の払込金額	無償
転換価額	1,633.2円
新株予約権を行使することができる期間	2012年4月16日から2022年3月21日まで (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。 2021年10月4日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(但し、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年10月3日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。
転換社債型新株予約権付社債の残高	1,670百万円

②2016年1月20日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の概要

区 分	第 I 回新株予約権
新株予約権の数	16,620個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 1,662,000株 (新株予約権 1 個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権 1 個当たり 800円
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 2,016円
新株予約権を行使することができる期間	2019年3月1日～2023年2月28日
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の割当先	
当社取締役	10名 8,000個
当社従業員	117名 6,440個
当社子会社取締役	21名 1,900個
当社子会社従業員	14名 280個

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、2018年11月期から2020年11月期までのいずれかの期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における売上高が1,500億円を超過した場合、当該売上高の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使期間の末日までに本新株予約権を行使することができる。
2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち、予め当社所定の書面により届け出た1名（以下、「権利継承者」という。）に限り、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。なお、権利継承者が死亡した場合、権利継承者の相続人は、権利継承者が保有する本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が、当社所定の書面により、相続人による権利行使を希望しない旨を申し出た場合は、この限りではない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 会社役員に関する事項

(1)取締役の氏名等

地 位	ふりがな 氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	いし かわ のり お 石 川 則 男	最高経営責任者（CEO） [重要な兼職の状況] 日本ハードメタル株式会社取締役 三和精機株式会社取締役 OSG USA, INC. 取締役 OSG Europe S.A. 取締役 韓国OSG株式会社理事 大宝精密工具股份有限公司董事長 欧士机（上海）精密工具有限公司董事長 OSG Asia Pte Ltd. 取締役 OSG THAI CO., LTD. 取締役
取 締 役	おお さわ のぶ あき 大 沢 伸 朗	専務執行役員（営業本部、南アジア統括担当 社長補佐） [重要な兼職の状況] 三和精機株式会社取締役 OSG UK Limited 代表取締役 OSG Europe S.A. 代表取締役会長 韓国OSG株式会社理事 欧士机（上海）精密工具有限公司董事 OSG Asia Pte Ltd. 取締役 OSG THAI CO., LTD. 取締役 公益財団法人大澤科学技術振興財団理事長
取締役（監査等委員）	おお さわ ご へい 大 沢 吾 平	[重要な兼職の状況] 韓国OSG株式会社監事
取締役（監査等委員）	なか がわ たけ お 中 川 威 雄	[重要な兼職の状況] ファインテック株式会社代表取締役会長
取締役（監査等委員）	お の きょうしろう 小 野 喬四朗	
取締役（監査等委員）	さかき よし ゆき 榊 佳 之	[重要な兼職の状況] 学校法人静岡雙葉学園理事長
取締役（監査等委員）	たか はし あき と 高 橋 明 人	[重要な兼職の状況] 日本カーボン株式会社社外取締役 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス社外取締役
取締役（監査等委員）	はら くに ひこ 原 邦 彦	[重要な兼職の状況] 国立大学法人名古屋大学大学院情報学研究科価値創造研究センター特任教授

- (注) 1. 当社は、取締役（監査等委員）中川威雄氏、小野喬四朗氏、榊佳之氏、高橋明人氏及び原邦彦氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約により、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し、責任を負うものとしております。
2. 取締役（監査等委員）中川威雄氏、小野喬四朗氏、榊佳之氏、高橋明人氏及び原邦彦氏は、社外取締役であります。
3. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、監査等委員会室を設置し、重要会議への出席を通じて情報収集を行うほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4. 取締役（監査等委員）中川威雄氏は、2020年5月21日付で公益財団法人大澤科学技術振興財団の理事を退任しました。また、2020年6月17日付で株式会社ツガミの社外取締役を退任しました。
5. 取締役（監査等委員）榊佳之氏は、2020年5月21日付で公益財団法人大澤科学技術振興財団の評議員を退任しました。
6. 取締役（監査等委員）原邦彦氏は、2020年3月31日付で国立大学法人名古屋大学イノベーション戦略室の特任教授を退任しました。また、2020年4月1日付で国立大学法人名古屋大学大学院情報学研究科価値創造研究センターの特任教授に就任しました。
7. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- (1) 就任 2020年2月22日開催の第107回定時株主総会において、原邦彦氏が取締役（監査等委員）に新たに選任され、就任いたしました。
- (2) 退任 2020年2月22日開催の第107回定時株主総会の終結の時をもって、取締役（監査等委員）大森宏幸氏が任期満了により退任いたしました。

(2)取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く） 2名 158百万円（うち社外 1名 100百万円）

取締役（監査等委員） 7名 41百万円（うち社外 6名 34百万円）

- (注) 1. 上記には、2020年2月22日開催の第107回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名を含んでおります。
2. 上記報酬等の額には、2021年2月20日開催の第108回定時株主総会で決議が予定されている役員賞与51百万円（取締役（監査等委員である取締役を除く。）が含まれております。
3. 上記報酬等の額には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名に対する譲渡制限付株式報酬の費用計上額26百万円が含まれております。
4. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬限度額は年額396百万円（2016年2月20日開催の第103回定時株主総会決議）、取締役（監査等委員）報酬限度額は年額84百万円（2016年2月20日開催の第103回定時株主総会決議）であります。
5. 上記4. の報酬限度額とは別枠で取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額は年額200百万円（2019年2月16日開催の第106回定時株主総会決議）であります。

(3)社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

取締役（監査等委員）中川威雄氏は、ファインテック株式会社の代表取締役会長を兼務しております。また、同氏は、公益財団法人大澤科学技術振興財団の理事を兼務しておりましたが、2020年5月21日付で退任、株式会社ツガミの社外取締役を兼務しておりましたが、2020年6月17日付で退任しております。なお、当社と上記2社及び上記法人との間に特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）榊佳之氏は、学校法人静岡雙葉学園の理事長を兼務しております。また、同氏は、公益財団法人大澤科学技術振興財団の評議員を兼務しておりましたが、2020年5月21日付で退任しております。なお、当社と上記2法人との間に特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）高橋明人氏は、日本カーボン株式会社及び株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングスの社外取締役を兼務しております。なお、当社と上記2社との間に特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）原邦彦氏は、国立大学法人名古屋大学大学院情報学研究科価値創造研究センターの特任教授を兼務しております。なお、当社と同法人との間に特別の利害関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

取締役（監査等委員）中川威雄氏は、当該事業年度開催の取締役会14回のうち14回に出席し、長年にわたる学識経験者及び企業の経営者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査等委員会7回のうち7回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

取締役（監査等委員）小野喬四朗氏は、当該事業年度開催の取締役会14回のうち14回に出席し、長年にわたる企業の経営者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査等委員会7回のうち7回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

取締役（監査等委員）榊佳之氏は、当該事業年度開催の取締役会14回のうち14回に出席し、長年にわたる学識経験者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査等委員会7回のうち7回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

取締役（監査等委員）高橋明人氏は、当該事業年度開催の取締役会14回のうち14回

に出席し、長年にわたる弁護士としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査等委員会7回のうち7回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

取締役（監査等委員）原邦彦氏は、2020年2月の就任後に開催の取締役会11回のうち11回に出席し、長年にわたる学識経験者及び企業の経営者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、2020年2月の就任後に開催の監査等委員会4回のうち4回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

③独立役員への届出

当社は、取締役（監査等委員）中川威雄氏、小野喬四朗氏、榊佳之氏、高橋明人氏及び原邦彦氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

5. 会計監査人の状況

(1)会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2)当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	51百万円
②当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	52百万円

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載していません。

2.当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、新収益認識基準の導入に関する指導助言業務についての対価を支払っております。

3.当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査実績の分析・評価を行い、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画及び報酬額の見積りの相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3)当社の重要な子会社の計算書類等の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、OSG USA, INC.、OSG Royco, S.A. de C.V.、OSG GmbH、韓国OSG株式会社及びOSG THAI CO., LTD.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。また、OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.、大宝精密工具股份有限公司及び欧士机（上海）精密工具有限公司は、Deloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームの監査を受けております。有限責任監査法人トーマツとDeloitte Touche Tohmatsuは業務提携関係にあります。

(4)会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社が「内部統制システム構築の基本方針」として取締役会において決議した事項は、以下のとおりであります。

(1)取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を定め、当社並びに当社の子会社及び関連会社（以下「当社グループ」という。）の取締役、執行役員及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ②コンプライアンス担当取締役を任命し、当社及び当社グループのコンプライアンス体制の構築・維持・向上を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ③内部監査部門を設け、当社及び当社グループの内部統制の実施状況の監査及びコンプライアンスの状況の監査を行うとともに内部統制システムの改善、徹底を図る。
- ④コンプライアンス委員会及び内部監査部門の活動状況は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。
- ⑤法令上疑義のある行為等についての社内報告体制として社内報告システムを整備し、社内通報規定（当社及び当社グループ）に基づきその運用を行うこととする。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、その取り扱いについては当社社内規定に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証を行い、各規定の見直し等を行う。
- ②取締役及び監査等委員は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3)損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ①当社の業務執行に係るリスクの分類として、大きく(イ)外部環境、(ロ)業務プロセス、(ハ)内部環境の3種類のリスクを認識し、その把握と管理責任部署を定め、リスク管理体制を整える。
- ②リスク管理体制の基礎として、リスク管理規定（当社及び当社グループ）を定め、個々のリスクについて管理責任部署を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。
- ③新たに発生したリスクについては、取締役会においてすみやかに管理責任部署を定める。
- ④内部監査部門はリスク管理責任部署ごとにリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に「コンプライアンス委員会」担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、取締役、執行役員及び使用人が共有する全社的な目標を定め、執行役員はその目標達成のために各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を定める。
- ②取締役会は、定期的に業務執行の進捗状況を評価し、改善策を策定、全社的な業務執行の効率化を実現する体制を構築する。
- ③取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規定、業務分掌規定等において職務権限委譲、意思決定のルールを策定する。
- ④取締役会による年度経営計画の策定と月次・四半期業績管理を実施する。

(5)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社取締役会及び当社グループ各社の社長は、グループ各社のコンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
- ②当社グループの業務の適正を確保するため、当社グループ会社管理規定を定める。
- ③当社の内部監査部門は、当社及び当社グループ各社の業務執行状況について監査を実施し、その結果を当社取締役会及び当社グループ各社の社長に報告し、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(6)監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制並びにその取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- ①監査等委員会が監査業務を補助する使用人を置くことを求めた場合、その職務を補助する使用人を選任する。
- ②監査業務を補助すべき使用人の選任、解任については、監査等委員会の同意を必要とする。
- ③当該使用人については、取締役からの独立性を確保する。
- ④当該使用人については、監査等委員の指示命令に従うものとする。

(7)取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ①取締役、執行役員及び使用人は、監査等委員会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループの業務又は業績に影響を及ぼす重要な事項、内部監査の実施状況について、その都度報告する体制を整備する。
- ②内部通報に関する規定（当社及び当社グループ）を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監査等委員会への適切な報告体制及び内部通報をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備する。

(8)その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員会と代表取締役社長あるいは会計監査人との間の定期的な意見交換会を開催する。
- ② 監査等委員会は監査の実施にあたり、必要に応じて弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し監査業務に関する助言を受ける機会を保障される。
- ③ 監査等委員は、職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理の履行を保障される。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1. リスク管理規定に基づき、定期的なリスク評価と対応状況の判定を行い、対処すべきリスクの低減に努めました。
2. 財務報告に係る内部統制運用管理規定に基づき、全社統制・IT統制、決算プロセス及び業務プロセスの運用状況を確認し、健全化に努めました。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



# 連結貸借対照表

(2020年11月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部          |         |
|-----------|---------|------------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目              | 金 額     |
| 流動資産      | 102,691 | 流動負債             | 27,323  |
| 現金及び預金    | 37,807  | 支払手形及び買掛金        | 4,308   |
| 受取手形及び売掛金 | 19,733  | 短期借入金            | 4,473   |
| 有価証券      | 0       | 1年内返済予定の長期借入金    | 8,522   |
| 商品及び製品    | 29,239  | 未払費用             | 6,062   |
| 仕掛品       | 5,464   | 未払法人税等           | 630     |
| 原材料及び貯蔵品  | 7,321   | 役員賞与引当金          | 146     |
| その他の他     | 3,279   | その他              | 3,177   |
| 貸倒引当金     | △155    | 固定負債             | 32,609  |
| 固定資産      | 97,420  | 社債               | 5,000   |
| 有形固定資産    | 79,599  | 転換社債型新株予約権付社債    | 1,670   |
| 建物及び構築物   | 24,685  | 長期借入金            | 22,103  |
| 機械装置及び運搬具 | 34,500  | 繰延税金負債           | 1,703   |
| 工具、器具及び備品 | 2,155   | 退職給付に係る負債        | 682     |
| 土地        | 14,995  | 債務保証損失引当金        | 38      |
| 建設仮勘定     | 2,649   | その他              | 1,412   |
| その他の他     | 612     | 負債合計             | 59,932  |
| 無形固定資産    | 5,533   | <b>純 資 産 の 部</b> |         |
| のれん       | 4,273   | 株主資本             | 135,309 |
| その他       | 1,260   | 資本金              | 12,223  |
| 投資その他の資産  | 12,287  | 資本剰余金            | 12,934  |
| 投資有価証券    | 6,182   | 利益剰余金            | 111,594 |
| 出資金       | 760     | 自己株式             | △1,442  |
| 長期貸付金     | 1,021   | その他の包括利益累計額      | △5,970  |
| 繰延税金資産    | 2,298   | その他有価証券評価差額金     | 1,105   |
| 退職給付に係る資産 | 92      | 繰延ヘッジ損益          | 0       |
| その他の他     | 2,297   | 為替換算調整勘定         | △7,076  |
| 貸倒引当金     | △366    | 新株予約権            | 13      |
| 資産合計      | 200,112 | 非支配株主持分          | 10,828  |
|           |         | 純資産合計            | 140,179 |
|           |         | 負債及び純資産合計        | 200,112 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

# 連結損益計算書

(2019年12月1日から2020年11月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金     | 額       |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 104,388 |
| 売上原価            |       | 65,715  |
| 売上総利益           |       | 38,673  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 30,276  |
| 営業利益            |       | 8,396   |
| 営業外収入           |       |         |
| 受取利息            | 263   |         |
| 受取配当            | 79    |         |
| その他             | 1,929 | 2,272   |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 243   |         |
| 売却割差            | 610   |         |
| その他             | 416   |         |
| 経常利益            | 448   | 1,718   |
| 特別利益            |       | 8,950   |
| 固定資産売却益         | 208   | 208     |
| 特別損失            |       |         |
| 投資有価証券評価損       | 90    |         |
| 退職金             | 171   | 261     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 8,896   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,281 |         |
| 法人税等調整額         | 871   | 3,153   |
| 当期純利益           |       | 5,743   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 103     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 5,639   |

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年12月1日から2020年11月30日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                 | 12,194  | 13,731    | 109,428   | △1,894  | 133,460     |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |         |           | △12       |         | △12         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 12,194  | 13,731    | 109,416   | △1,894  | 133,447     |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 新 株 の 発 行                 | 28      | 28        |           |         | 57          |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |           | △3,435    |         | △3,435      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |           | 5,639     |         | 5,639       |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |           |           | △4      | △4          |
| 自 己 株 式 の 処 分             |         |           |           | 455     | 455         |
| 連 結 範 囲 の 変 動             |         |           | △7        |         | △7          |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減        |         | △844      |           |         | △844        |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替          |         | 18        | △18       |         | -           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 28      | △796      | 2,177     | 451     | 1,861       |
| 当 期 末 残 高                 | 12,223  | 12,934    | 111,594   | △1,442  | 135,309     |

招集のご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(単位：百万円)

|                                | その他の包括利益累計額      |         |             |                  | 新株<br>予約権 | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|--------------------------------|------------------|---------|-------------|------------------|-----------|-------------|-----------|
|                                | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰上<br>損 | 延<br>シ<br>益 | 為替換<br>算勘定<br>調整 |           |             |           |
| 当 期 首 残 高                      | 1,281            | —       | △5,663      | △4,381           | 13        | 11,567      | 140,658   |
| 会計方針の変更による累積的影響額               |                  |         |             |                  |           |             | △12       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高              | 1,281            | —       | △5,663      | △4,381           | 13        | 11,567      | 140,646   |
| 連結会計年度中の変動額                    |                  |         |             |                  |           |             |           |
| 新 株 の 発 行                      |                  |         |             |                  |           |             | 57        |
| 剰 余 金 の 配 当                    |                  |         |             |                  |           |             | △3,435    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                |                  |         |             |                  |           |             | 5,639     |
| 自 己 株 式 の 取 得                  |                  |         |             |                  |           |             | △4        |
| 自 己 株 式 の 処 分                  |                  |         |             |                  |           |             | 455       |
| 連 結 範 囲 の 変 動                  |                  |         |             |                  |           |             | △7        |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減             |                  |         |             |                  |           |             | △844      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替               |                  |         |             |                  |           |             | —         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額 (純額) | △176             | 0       | △1,413      | △1,589           | —         | △738        | △2,327    |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | △176             | 0       | △1,413      | △1,589           | —         | △738        | △466      |
| 当 期 末 残 高                      | 1,105            | 0       | △7,076      | △5,970           | 13        | 10,828      | 140,179   |

# 貸借対照表

(2020年11月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部       |         |
|-----------|---------|---------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
| 流動資産      | 38,505  | 流動負債          | 17,638  |
| 現金及び預金    | 16,538  | 買掛金           | 1,652   |
| 受取手形      | 90      | 1年内返済予定の長期借入金 | 8,023   |
| 売掛金       | 6,599   | 未払費用          | 3,109   |
| 商品及び製品    | 8,209   | 未払法人税等        | 147     |
| 仕掛品       | 1,851   | 役員賞与引当金       | 97      |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,635   | その他の          | 4,607   |
| 短期貸付      | 2,731   | 固定負債          | 24,383  |
| その他       | 848     | 社債            | 5,000   |
| 固定資産      | 79,077  | 轉換社債型新株予約権付社債 | 1,670   |
| 有形固定資産    | 33,995  | 長期借入金         | 17,500  |
| 建物        | 12,272  | 債務保証損失引当金     | 38      |
| 構築物       | 637     | その他           | 175     |
| 機械及び装置    | 13,364  | 負債合計          | 42,022  |
| 車両運搬具     | 58      | 純資産の部         |         |
| 工具、器具及び備品 | 751     | 株主資本          | 74,447  |
| 土地        | 6,144   | 資本金           | 12,223  |
| 建設仮勘定     | 767     | 資本剰余金         | 13,874  |
| 無形固定資産    | 293     | 資本準備金         | 13,870  |
| ソフトウェア    | 217     | その他資本剰余金      | 4       |
| ソフトウェア仮勘定 | 37      | 利益剰余金         | 49,748  |
| 施設利用権     | 34      | 利益準備金         | 2,008   |
| 特許実用権     | 4       | その他利益剰余金      | 47,739  |
| 投資その他の資産  | 44,788  | 特別償却準備金       | 0       |
| 投資有価証券    | 3,729   | 固定資産圧縮積立金     | 111     |
| 関係会社株     | 31,068  | 別途積立金         | 10,500  |
| 関係会社出資    | 4       | 繰越利益剰余金       | 37,128  |
| 関係会社出資    | 7,091   | 自己株式          | △1,398  |
| 長期貸付      | 2,326   | 評価・換算差額等      | 1,099   |
| 繰延税金資産    | 254     | その他有価証券評価差額金  | 1,099   |
| 繰倒引当金     | 402     | 繰延ヘッジ損益       | 0       |
| その他       | △89     | 新株予約権         | 13      |
| 資産合計      | 117,583 | 純資産合計         | 75,560  |
|           |         | 負債及び純資産合計     | 117,583 |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

# 損益計算書

(2019年12月1日から2020年11月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金     | 額      |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 43,779 |
| 売上原価         |       | 31,931 |
| 売上総利益        |       | 11,848 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 10,071 |
| 営業利益         |       | 1,776  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息         | 41    |        |
| 受取配当金        | 3,830 |        |
| その他          | 734   | 4,607  |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 60    |        |
| その他          | 907   | 967    |
| 経常利益         |       | 5,415  |
| 税引前当期純利益     |       | 5,415  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 614   |        |
| 法人税等調整額      | 148   | 762    |
| 当期純利益        |       | 4,653  |

## 株主資本等変動計算書

(2019年12月1日から2020年11月30日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株 主 資 本 |           |          |         |
|------------------------------|---------|-----------|----------|---------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                              |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高                    | 12,194  | 13,841    | 4        | 13,845  |
| 事業年度中の変動額                    |         |           |          |         |
| 新 株 の 発 行                    | 28      | 28        |          | 28      |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |           |          |         |
| 特別償却準備金の取崩                   |         |           |          |         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                 |         |           |          |         |
| 当 期 純 利 益                    |         |           |          |         |
| 自己株式の取得                      |         |           |          |         |
| 自己株式の処分                      |         |           |          |         |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額 (純額) |         |           |          |         |
| 事業年度中の変動額合計                  | 28      | 28        | -        | 28      |
| 当 期 末 残 高                    | 12,223  | 13,870    | 4        | 13,874  |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本   |             |                   |              |             |             |        |            |
|-----------------------------|-----------|-------------|-------------------|--------------|-------------|-------------|--------|------------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |             |                   |              |             |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|                             | 利益準備金     | その他利益剰余金    |                   |              |             | 利益剰余金<br>合計 |        |            |
|                             |           | 特別償却<br>準備金 | 固定資産<br>圧縮<br>積立金 | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |        |            |
| 当 期 首 残 高                   | 2,008     | 1           | 114               | 10,500       | 35,905      | 48,530      | △1,852 | 72,718     |
| 事業年度中の変動額                   |           |             |                   |              |             |             |        |            |
| 新 株 の 発 行                   |           |             |                   |              |             |             |        | 57         |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |             |                   |              | △3,435      | △3,435      |        | △3,435     |
| 特別償却準備金の取崩                  |           | △1          |                   |              | 1           | －           |        | －          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |           |             | △3                |              | 3           | －           |        | －          |
| 当 期 純 利 益                   |           |             |                   |              | 4,653       | 4,653       |        | 4,653      |
| 自己株式の取得                     |           |             |                   |              |             |             | △1     | △1         |
| 自己株式の処分                     |           |             |                   |              |             |             | 455    | 455        |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |           |             |                   |              |             |             |        |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | －         | △1          | △3                | －            | 1,222       | 1,218       | 454    | 1,729      |
| 当 期 末 残 高                   | 2,008     | 0           | 111               | 10,500       | 37,128      | 49,748      | △1,398 | 74,447     |



(単位：百万円)

|                              | 評価・換算差額等             |         |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|------------------------------|----------------------|---------|----------------|-------|--------|
|                              | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 当 期 首 残 高                    | 1,210                | —       | 1,210          | 13    | 73,941 |
| 事業年度中の変動額                    |                      |         |                |       |        |
| 新 株 の 発 行                    |                      |         |                |       | 57     |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                      |         |                |       | △3,435 |
| 特別償却準備金の取崩                   |                      |         |                |       | —      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                 |                      |         |                |       | —      |
| 当 期 純 利 益                    |                      |         |                |       | 4,653  |
| 自 己 株 式 の 取 得                |                      |         |                |       | △1     |
| 自 己 株 式 の 処 分                |                      |         |                |       | 455    |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額 (純額) | △110                 | 0       | △110           | —     | △110   |
| 事業年度中の変動額合計                  | △110                 | 0       | △110           | —     | 1,619  |
| 当 期 末 残 高                    | 1,099                | 0       | 1,099          | 13    | 75,560 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

オーエスジー株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オーエスジー株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

オーエスジー株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オーエスジー株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年12月1日から2020年11月30日までの第108期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年1月22日

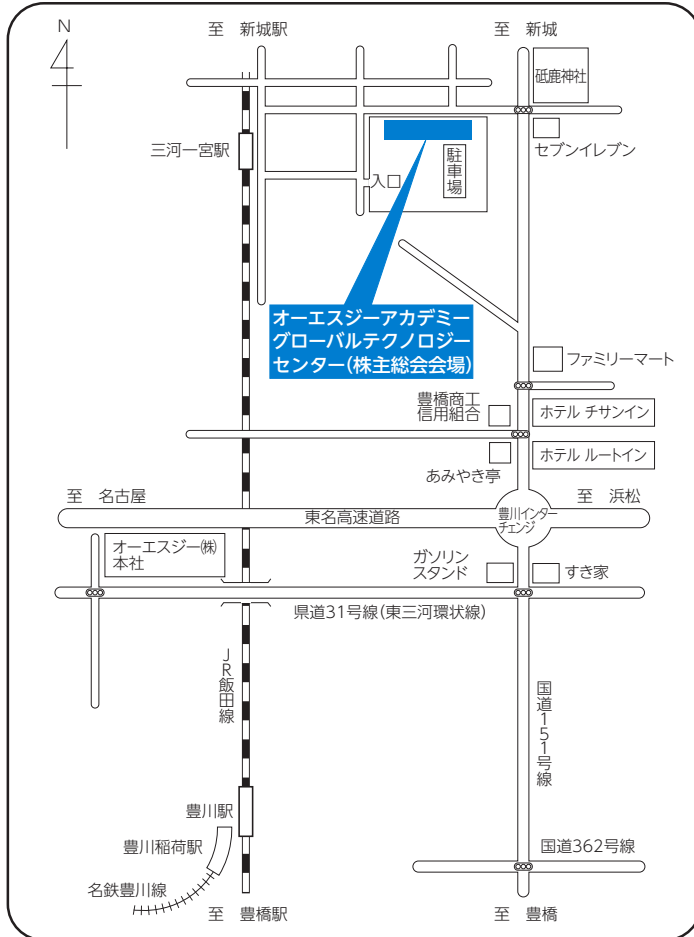
オーエスジー株式会社 監査等委員会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 監査等委員 | 大 沢 吾 平 | Ⓔ |
| 監査等委員 | 中 川 威 雄 | Ⓔ |
| 監査等委員 | 小 野 喬四朗 | Ⓔ |
| 監査等委員 | 榊 佳 之   | Ⓔ |
| 監査等委員 | 高 橋 明 人 | Ⓔ |
| 監査等委員 | 原 邦 彦   | Ⓔ |

(注) 監査等委員中川威雄、小野喬四朗、榊佳之、高橋明人及び原邦彦は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会 会場ご案内図



## 会場

愛知県豊川市一宮町宮前149番地  
オーエスジーアカデミー グローバルテクノロジーセンター

## 交通手段

- ・JR 飯田線  
三河一宮駅下車 徒歩約3分
- ・東名高速道路  
豊川インター(新城方面)より約2km
- ・お車でお越しの方は、当会場の駐車場をご利用ください。

- ・ JR飯田線豊川駅からの送迎バス
  - ・ お土産の配布
  - ・ 飲料のご提供
  - ・ 当社製品の展示紹介
  - ・ 総会前の新製品のご紹介
  - ・ 総会後の懇談会
- は中止させていただきます。

